

生活保護引き下げ中止を

自公政権は8月から生活保護基準の大幅な引き下げを強行しようとしています。日本共産党の田村智子議員は26日の参院予算委員会質問で、生活保護利用者の生活実態を示し、中止を求めました。

参院予算委 田村氏が要求

質問する田村智子議員 26日、参院予算委

引き下げの直撃を受に、引き下げ幅が最も少ない地域でも17万3千円から16万3千円には、小学生と中学生の1万円減となることを明らかにしました。



世帯の場合、東京など都市部では、現行の生活扶助費月額21万5千円から2年後には19万7千円と1万8千円減

田村議員は、小学生と中学生のいる静岡県在住の母子世帯が1週

田村氏 食費切り詰めに

厚労相「ゆがみ」ただした

田村 子どもたちにバランスの良い食事と思うが、安さと量を優先せざるをえない。ガス代節約のためお風呂は冬で

もシャワーだけ。娘の服はもらい物で、この2年間1枚も買っていない。保護費が削られたら食費をさらに切り詰めるし

かないと(言っている)。1週間分、半月分以上の食費が削られるのと同じだ。こういう実態を承知のうえで引き下げなのか。

厚労相 今回ゆがみを是正した。生活保護世帯の中でも上がる方もいれば大幅に下がる方もおられる。所得の低い層の消費

田村氏 貧困解決に逆行

首相 配慮を取るよう指示

生活保護基準の削減によって他のさまざままな手当も連動して削減される危険性が指摘されています。田村議員は、就学援助について新藤義孝総務相が「影響を与えない」と述べていることを取り上げ、ただしまし

水準と比べて「ゆがみ」があるからという切り下げを正当化する厚労相。田村議員はこう批判しました。

田村 非常に苦しい世帯の消費実態と比較する形でゆがみを正すというのは、本当に政治の方がゆがんでいる。両方にしっかりとした支援策が必要だ。

田村 今回の引き下げで影響が出るのは、2015年度以降になるが、地方交付税の算定に特別な手だてを取るのか。

田村 就学援助に影響が出ないようにするといいなながら国の財政措置は白紙だ。こんな無責任な話はない。

引き下げについて安倍晋三首相は国会答弁で「格差が固定化されてはならない」と答えていました。

田村 子どもを複数抱える母子世帯が1日わずか千円前後という食費を削らなければならぬ。追い詰められている。貧困の解決に逆行する。

首相 さまざまな影響について、激変緩和措置をはじめ配慮を取るよう指示している。

田村 このゆがんだ政治こそたすべきた。生活保護基準の引き下げ中止を求め